

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社アサックス
【英訳名】	ASAX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草間 庸文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	取締役総務統括部長 島田 博
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	取締役総務統括部長 島田 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益	(千円)	3,211,105	2,660,311	6,198,450
経常利益	(千円)	1,608,934	1,610,721	3,292,410
四半期(当期)純利益	(千円)	895,322	926,939	1,864,912
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,307,848	2,307,848	2,307,848
発行済株式総数	(株)	109,935	109,935	109,935
純資産額	(千円)	19,057,871	20,624,639	19,862,580
総資産額	(千円)	49,138,899	53,156,653	52,533,558
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8,145.22	8,432.85	16,966.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	1,500.00	1,500.00	3,000.00
自己資本比率	(%)	38.8	38.8	37.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	763,164	909,281	836,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	8,947	18,676	22,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	608,026	89,104	1,716,108
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,294,525	3,851,660	3,050,160

回次		第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3,981.05	4,345.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には消費税等を含んでおります。
3. 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低迷していた企業活動や個人消費は復興に向けた動きと共に持ち直しの動きが見られた一方、欧米における財政危機の影響により世界経済全体に先行き不透明感が広がっており、日本経済においても円高・株安の進行による景気の下振れリスクの高まりによる景気減速懸念は依然として払拭できない状況にあります。

不動産金融市場におきましては、東日本大震災が不動産の流動性に与える影響が懸念されましたが、当社の主要な営業エリアである首都圏における影響は限定的で、全体としては大きな変化は見られず、先行きについても底堅く推移するものと予想されます。しかしながら一方では、一部の中小企業における資金繰り環境が依然として厳しい状態にあることや、景気の下振れリスクが不動産の流動性に影響を与えることが懸念され、楽観視はできない状況にあります。

このような環境の下、当社におきましては、首都圏における不動産市場が安定的に推移したこともあり、第2四半期における新規貸付は第1四半期とほぼ同水準となり堅調に推移いたしました。第2四半期における回収額が高水準で推移したことにより、当第2四半期会計期間末の営業貸付金残高は、前事業年度末の48,371,353千円から48,212,862千円となり、158,490千円(0.3%)減少いたしました。

営業損益については、期中平均貸付金残高が前年同四半期比7.2%の増加となったことにより、営業貸付金利息は、前年同四半期比80,355千円(3.7%)の増加となったものの、販売用不動産の取得及び処分が大幅に減少したことに伴い、不動産売上が前年同四半期比576,474千円(91.5%)の減少、不動産売上原価が前年同四半期比473,988千円(92.1%)の減少となりました。その他の営業費用は、貸倒引当金の減少に伴い貸倒引当金繰入額が前年同四半期比102,258千円の減少となったこと等により、前年同四半期比104,038千円(16.0%)の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、営業収益は2,660,311千円(前年同四半期比17.2%減)、営業費用は1,058,164千円(同34.2%減)となり、営業利益は1,602,146千円(同0.1%減)、経常利益は1,610,721千円(同0.1%増)、四半期純利益は926,939千円(同3.5%増)となりました。

なお、当社は不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けた記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて801,500千円増加し、3,851,660千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは909,281千円の増加(前年同四半期は763,164千円の増加)となりました。これは主として、貸倒引当金が243,224千円減少したことや、法人税等の支払額747,870千円による資金の減少があったものの、税引前四半期純利益を1,608,366千円計上したこと及び営業貸付金の減少により資金が158,490千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18,676千円の減少(前年同四半期は8,947千円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出24,850千円による資金の減少があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは89,104千円の減少(前年同四半期は608,026千円の減少)となりました。これは有利子負債が74,910千円の増加となったものの、配当金の支払164,015千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業の状況

営業収益の状況

当第2四半期累計期間の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
不動産担保ローン事業 (千円)	2,660,311	17.2
報告セグメント計 (千円)	2,660,311	17.2
合計 (千円)	2,660,311	17.2

(注) 消費税等につきましては、税込方式で表示しております。

営業貸付金増減額及び残高

区分	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	44,936,852	48,371,353
期中貸付額	11,073,300	9,518,600
期中回収額	10,416,083	9,533,036
破産更生債権等振替額	-	1,210
貸倒償却額	19,982	142,843
四半期会計期間末残高	45,574,086	48,212,862
平均貸付金残高	45,538,202	48,814,562

営業貸付金残高の内訳
利率別貸付金残高

利率別	前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)			
	件数		残高(千円)		件数		残高(千円)	
		構成 割合 (%)		構成 割合 (%)		構成 割合 (%)		構成 割合 (%)
7.0%以下	115	2.9	2,873,786	6.3	167	4.1	3,449,862	7.2
7.0%超 8.0%以下	84	2.2	2,489,220	5.5	120	2.9	4,666,357	9.7
8.0%超 9.0%以下	863	21.9	16,802,372	36.9	1,254	30.6	22,106,432	45.8
9.0%超 10.0%以下	2,563	65.1	22,523,447	49.4	2,368	57.8	17,512,983	36.3
10.0%超 11.0%以下	206	5.3	651,915	1.4	144	3.5	382,246	0.8
11.0%超 12.0%以下	21	0.5	44,301	0.1	15	0.4	39,513	0.1
12.0%超 13.0%以下	28	0.7	84,214	0.2	12	0.3	37,233	0.1
13.0%超 14.0%以下	47	1.2	98,341	0.2	13	0.3	14,485	0.0
14.0%超 15.0%以下	8	0.2	6,483	0.0	3	0.1	3,748	0.0
合計	3,935	100.0	45,574,086	100.0	4,096	100.0	48,212,862	100.0

(注) 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

調達実績
借入先別内訳

借入先別	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
	調達額 (千円)	返済額 (千円)	四半期末残高 (千円)	調達額 (千円)	返済額 (千円)	四半期末残高 (千円)
都市銀行	1,200,000	1,324,400	3,576,000	1,700,000	1,354,400	3,957,199
地方銀行	2,429,000	2,815,397	7,637,297	3,200,000	2,321,671	9,144,578
外国銀行	-	-	800,000	-	800,000	-
信託銀行	1,000,000	1,628,022	3,526,757	1,200,000	1,704,562	2,867,197
その他銀行	800,000	800,000	2,241,000	1,700,000	1,081,000	3,249,500
保険会社	-	102,000	90,000	-	-	-
事業会社	3,336,500	3,433,455	7,942,433	1,142,808	2,374,359	8,594,932
合計	8,765,500	10,103,275	25,813,488	8,942,808	9,635,993	27,813,408

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金種別残高内訳

貸付種別		当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)				
		件数		残高(千円)		平均約定利率 (%)
			構成割合 (%)		構成割合 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
	有担保 (住宅向を除く)	1,790	43.7	12,130,467	25.2	9.17
	住宅向	5	0.1	76,409	0.1	6.81
計		1,795	43.8	12,206,876	25.3	9.15
事業者向	無担保	-	-	-	-	-
	有担保	2,301	56.2	36,005,985	74.7	8.59
計		2,301	56.2	36,005,985	74.7	8.59
合計		4,096	100.0	48,212,862	100.0	8.73

(注) 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

調達別内訳

借入先等		当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	
		残高(千円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入		27,813,408	2.72
その他		2,887,119	2.26
	社債・CP	2,887,119	2.26
合計		30,700,528	2.67
自己資本		21,762,184	-
	資本金・出資額	2,307,848	-

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額を控除し、引当金（特別法上の引当金を含む。）の合計額を加えた額であります。

業種別貸付金残高内訳

業種別	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)			
	先数		残高(千円)	
		構成割合 (%)		構成割合 (%)
製造業	79	2.6	1,398,313	2.9
建設業	167	5.6	2,193,138	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	96	3.2	1,789,473	3.7
卸売・小売業、飲食店	352	11.7	6,290,907	13.1
金融・保険業	28	0.9	697,666	1.4
不動産業	365	12.1	13,761,409	28.5
サービス業	254	8.5	5,649,390	11.7
個人	1,417	47.2	12,206,876	25.3
その他	245	8.2	4,225,686	8.8
合計	3,003	100.0	48,212,862	100.0

(注) 先数は顧客数で表示いたしております。

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	
	残高(千円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	-	-
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	48,212,862	100.0
財団	-	-
その他	-	-
計	48,212,862	100.0
保証	-	-
無担保	-	-
合計	48,212,862	100.0

期間別貸付金残高内訳

期間別	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)			
	件数		残高(千円)	
		構成割合 (%)		構成割合 (%)
1年以下	188	4.6	3,965,398	8.2
1年超 5年以下	1,996	48.7	26,006,813	53.9
5年超 10年以下	1,546	37.8	15,628,996	32.4
10年超 15年以下	299	7.3	2,245,806	4.7
15年超 20年以下	55	1.3	279,204	0.6
20年超 25年以下	11	0.3	85,697	0.2
25年超	1	0.0	944	0.0
合計	4,096	100.0	48,212,862	100.0
1件当たり平均期間	4.7年			

(注) 1. 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

2. 期間は約定期間によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000
計	360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,935	109,935	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用していません。
計	109,935	109,935	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	109,935	-	2,307,848	-	-

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
草間 庸文	東京都目黒区	36,465	33.17
株式会社フレキシブル	東京都中央区銀座6丁目4-9	35,418	32.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,316	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,480	3.17
小島 稔子	東京都世田谷区	3,200	2.91
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,018	1.84
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・エルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	1,551	1.41
株式会社山和	新潟県上越市木田2丁目1-1	1,059	0.96
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ジャス ディクトリーティ・アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,023	0.93
メロン・バンク・エヌエー・トリーティ ・クライアント・オムニパス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,000	0.91
計	-	90,530	82.35

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,316 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,480 株
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,018 株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,920	109,920	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,935	-	-
総株主の議決権	-	109,920	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサックス	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号	15	-	15	0.01
計	-	15	-	15	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,160	3,851,660
営業貸付金	48,371,353	48,212,862
販売用不動産	180,000	196,775
前払費用	66,724	61,923
繰延税金資産	306,677	145,351
その他	83,278	54,071
貸倒引当金	361,424	124,900
流動資産合計	51,696,771	52,397,744
固定資産		
有形固定資産	140,485	153,542
無形固定資産	28,457	27,585
投資その他の資産		
破産更生債権等	16,002	8,933
その他	667,141	577,447
貸倒引当金	15,300	8,600
投資その他の資産合計	667,844	577,780
固定資産合計	836,786	758,909
資産合計	52,533,558	53,156,653
負債の部		
流動負債		
短期借入金	255,808	235,684
1年以内返済予定の長期借入金	12,579,408	13,526,365
コマーシャル・ペーパー	2,088,080	2,887,119
未払金	44,954	22,020
未払費用	33,311	35,044
未払法人税等	770,940	534,833
預り金	35,250	29,711
前受収益	206,913	200,676
賞与引当金	21,417	24,170
利息返還損失引当金	18,400	22,000
その他	2,064	4,564
流動負債合計	16,056,547	17,522,189
固定負債		
長期借入金	15,671,378	14,051,359
役員退職慰労引当金	942,450	957,875
その他	602	590
固定負債合計	16,614,430	15,009,824
負債合計	32,670,977	32,532,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	17,555,982	18,318,041
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	19,862,580	20,624,639
純資産合計	19,862,580	20,624,639
負債純資産合計	52,533,558	53,156,653

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	2,192,566	2,272,922
その他の営業収益	1,018,538	387,389
営業収益合計	3,211,105	2,660,311
営業費用		
金融費用	440,733	469,984
売上原価	514,579	40,591
その他の営業費用	651,627	547,588
営業費用合計	1,606,940	1,058,164
営業利益	1,604,164	1,602,146
営業外収益		
受取利息	309	188
受取手数料	126	98
償却債権取立益	-	60
受取補償金	-	7,200
雑収入	4,333	1,111
営業外収益合計	4,770	8,658
営業外費用		
雑損失	0	83
営業外費用合計	0	83
経常利益	1,608,934	1,610,721
特別利益		
償却債権取立益	60	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	1,796	2,348
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,533	-
特別損失合計	5,330	2,354
税引前四半期純利益	1,603,664	1,608,366
法人税、住民税及び事業税	662,001	525,296
法人税等調整額	46,340	156,130
法人税等合計	708,341	681,427
四半期純利益	895,322	926,939

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,603,664	1,608,366
減価償却費	10,514	12,663
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,533	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,782	243,224
賞与引当金の増減額(は減少)	3,477	2,753
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,825	15,425
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	3,200	3,600
固定資産売却損益(は益)	-	5
固定資産除却損	1,796	2,348
受取利息	309	188
移転補償金	-	7,200
営業貸付金の増減額(は増加)	637,234	158,490
破産更生債権等の増減額(は増加)	22,382	7,069
販売用不動産の増減額(は増加)	466,580	16,774
未払消費税等の増減額(は減少)	9,097	13,873
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	11,611	13,532
その他の資産の増減額(は増加)	61,496	120,371
その他の負債の増減額(は減少)	289	13,462
小計	1,404,526	1,649,763
利息の受取額	309	188
移転補償金の受取額	-	7,200
法人税等の支払額	641,671	747,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,164	909,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,485	24,850
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	4,935	2,355
敷金の差入による支出	4,135	6,329
敷金の回収による収入	4,610	14,857
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,947	18,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,420,000	800,000
短期借入金の返済による支出	1,592,191	820,124
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	4,492,072	4,168,096
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	3,597,507	3,400,000
長期借入れによる収入	7,345,500	8,142,808
長期借入金の返済による支出	8,511,083	8,815,869
配当金の支払額	164,815	164,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,026	89,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,191	801,500
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,334	3,050,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,294,525	3,851,660

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)																														
<p>不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">660,983</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">662,487</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,470</td> <td></td> </tr> </table>	破綻先債権	-	千円	延滞債権	660,983		3ヶ月以上延滞債権	662,487		貸出条件緩和債権	-		計	1,323,470		<p>不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">546,239</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">248,282</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794,521</td> <td></td> </tr> </table>	破綻先債権	-	千円	延滞債権	546,239		3ヶ月以上延滞債権	248,282		貸出条件緩和債権	-		計	794,521	
破綻先債権	-	千円																													
延滞債権	660,983																														
3ヶ月以上延滞債権	662,487																														
貸出条件緩和債権	-																														
計	1,323,470																														
破綻先債権	-	千円																													
延滞債権	546,239																														
3ヶ月以上延滞債権	248,282																														
貸出条件緩和債権	-																														
計	794,521																														
<p>(注) (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>	<p>(注) (破綻先債権) 同左</p>																														
<p>(延滞債権) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したものの以外の貸付金であります。</p>	<p>(延滞債権) 同左</p>																														
<p>(3ヶ月以上延滞債権) 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金であります。</p>	<p>(3ヶ月以上延滞債権) 同左</p>																														
<p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く貸付金であります。</p>	<p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>																														

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 2,200 千円	貸倒引当金繰入額 100,058 千円
利息返還損失引当金繰入額 1,000	利息返還損失引当金繰入額 15,681
役員退職慰労引当金繰入額 15,425	役員退職慰労引当金繰入額 15,425
給料及び手当 178,120	給料及び手当 167,791
賞与引当金繰入額 26,124	賞与引当金繰入額 24,170
退職給付費用 4,731	退職給付費用 10,034
減価償却費 10,514	減価償却費 12,663

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年9月30日現在)	(平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,294,525 千円	現金及び預金勘定 3,851,660 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,294,525	現金及び現金同等物 3,851,660

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,880	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	164,880	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	164,880	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	164,880	1,500	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8,145円22銭	8,432円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	895,322	926,939
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	895,322	926,939
普通株式の期中平均株式数 (株)	109,920	109,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月11日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 164,880,000円
- (ロ) 1株当たりの金額 1,500円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月28日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社アサックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサックスの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。